

永田町新潮流 平沢勝栄

俺がやらねば



新型コロナウイルス問題が起り、国会や選挙区での会合、集会はほとんどが「中止」または「延期」となった。

政治家は人に会い、話を聞き、そして話をするのが仕事だ。それが十分にできなくなったのである。ともかく、新型コロナウイルス問題は大変な「国難」で、「戦後最大の危機」ともいえるだろう。ところで、危機管理の要諦は「最悪の事態を想定して、悲観的に準備し、楽観的に対処すること」だという。

しかし、新型コロナウイルス問題では、ここまで深刻な問題になることを予想した人はほとんどいなかった。

いまなお感染者が多く出て、終息のめどはつかず、国民の不安とストレスは高まる一方である。

4月16日には「緊急事態宣言」の対象地域が全国に拡大され、外出自粛や、施設の使用制限の要請などが行われた。

新型コロナウイルスという「国難」



徹底した外出自粛が求められている

実効性ある休業要請へ法の見直しも

多くの国は、こうした要請などへの違反には罰則を科している。だが、日本ではあくまで強制力の伴わない「お願い」である。

中国・武漢から帰国した邦人2人は当初、新型コロナウイルスのウイルス検査を拒否していた。また、休業要請を無視して営業している遊戯店が、今もある。

今後、当局の協力要請を実効性あるものにするためには、法律などの見直しが必要となる。

今回の問題では誰もが、政治がいかに深く、国民の

命と暮らしを守ることに関心を持っていくかを再認識した。

新型コロナウイルス問題の「優等生」といわれる台湾では、初期の段階から事態を重大視し、入国者の隔離措置やマスクの計画的増産などを行い、感染封じ込めに成功している。

ドイツのアンゲラ・メルケル首相は「民主主義国家として、この問題にいかに向き合うか」について、国民に訴えた。国民の協力で死者数を近隣諸国よりも大幅に抑え込んだ。

また、韓国は途中からだが、徹底した早期検査と隔離を進め、効果をおげた。政治は結果が全てだ。日

本では死亡者が今のところ約400人も出て、残念極まりないが、諸外国との比較では極端に少ないといえる。

国民皆保険制度が整っていることなどもあるが、やはり、安倍晋三首相をはじめ、政府と国民とが一体となって努力した結果でもあろう。

この間の医療関係者などの懸命の取り組みには、心から敬意を表したいと思う。

今後、日本としては、まずは問題の終息に力を入れ、その後は各国から学べるところは謙虚に学び、それを、今後の取り組みに生かしていくことが必要だろう。

(自民党衆院議員)

謙虚に世界の成功例に学べ